

From ASEAN ～期待される医療ツーリズム産業～

高成長ASEAN小型株式ファンド 追加型投信/海外/資産複合

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)」(以下投資先ファンド)の運用会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメントが注目しているASEANの医療ツーリズム産業についてご紹介いたします。

足元の運用状況

金利上昇や地政学リスクの高まりが逆風に

設定来、ASEAN小型株式市場は軟調な動きとなりました。米長期金利の上昇や地政学リスクの高まりなどを背景に、世界株式市場の変動性が高まったことが上値を抑える要因となりました。また、ASEAN各国において、相次いで実施された金融引き締めも逆風となりました。

2023年10月以降は企業の決算発表が相次ぎ、決算内容を受け、一部の銘柄の株価が大きく変動しました。

良好な決算を発表したタイのゴム製品メーカーのイースタン・ポリマー・グループや、長期金利の低下が追い風となったインドネシアの商業用不動産開発企業であるチプトラ・デベロップメントの株価が上昇しました。

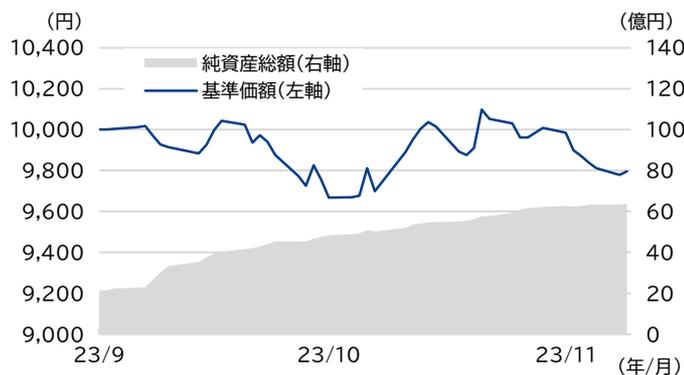
一方、良好な決算内容であったものの、保守的な業績見通しを発表したことが逆風となったタイの新興菓子メーカー、タオケーノイ・フード&マーケティングや、新型コロナウイルスに関連した事業の売上減少が見られたことが嫌気されたシンガポールの医療機関運営企業、ラッフルズ・メディカル・グループの株価が下落しました。

当面の運用方針

足元のASEAN小型株式市場は金融引き締めや地政学リスクの高まりといった外的要因による影響により変動性が高まっている状況といえますが、中長期的には投資先企業のファンダメンタルズや企業クオリティなどが再評価される動きになると考えます。当ファンドでは、徹底した銘柄の分析により、財務健全性と成長性を兼ね備えたハイクオリティなASEAN小型株式に厳選投資を行う方針です。

図表1 当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移

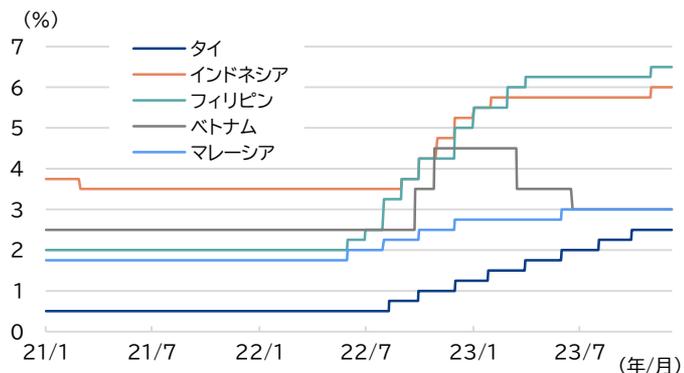
(期間 2023年9月27日～2023年12月5日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表2 ASEAN各国の政策金利の推移

(期間 2021年1月1日～2023年12月5日、日次)



※タイ:翌日物レボレート、インドネシア:7日物リバースレポ金利、フィリピン:翌日物リバースレポ金利、マレーシア:翌日物政策金利、ベトナム:ディスカウントレートを適用

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ASEAN地域特有の成長テーマ「医療ツーリズム」

医療ツーリズム(Medical Tourism)とは

ASEAN地域では先進国では見られない特有の成長テーマとして「医療ツーリズム」が注目されています。医療ツーリズムとは、医療サービスを受けるために他国へ渡航することを意味します。代表的な目的は「医療費の削減(節約)」や「質の高い治療」などが挙げられます。特に、先進国では医療費が高騰しており、先進国から医療費が安価な新興国に渡航するニーズも増加しています(図表3)。

医療目的での渡航が増えることで、観光客による消費が活性化されるといった副次的な効果も期待できることから医療ツーリズムは新形態のインバウンドといった観点からも注目されています。

世界の医療ツーリズム市場は、2022年に約970億米ドルに達し、2032年までに約2,740億米ドルと今後10年で約3倍に拡大することが予想されています。今後、各国の医療体制やインフラの整備、グローバル化の進展や医療技術の発展などにより、さらなる成長が期待できる市場といえます(図表4)。

主要渡航先として台頭するASEAN地域

ASEAN地域は医療ツーリズムの人気目的地のひとつとされています。タイ政府の高官によると、2019年時点の医療ツーリズム市場規模(金額ベース)の内、アジア太平洋地域が占める割合は35%と、北米の21%を上回る水準となった模様です。このうち、ASEAN諸国の比率を見るとタイが9%、インドネシアが6%、マレーシアが5%となっており、医療ツーリズムにおいてASEAN地域の存在感が大きいことが分かります(図表5)。

ASEANは従前より観光地として人気が高く、また医療コストが先進国対比で低水準であることから、「医療」×「観光」のニーズにマッチしやすいことが背景にあると考えます。

図表3 各治療の国別平均費用

(算出期間 2020年~2021年)

(米ドル)

	タイ	米国	韓国
心臓バイパス手術	17,188	144,000	28,900
歯科インプラント	1,719~2,813	2,800	4,200
豊胸手術	1,750	10,000	12,500

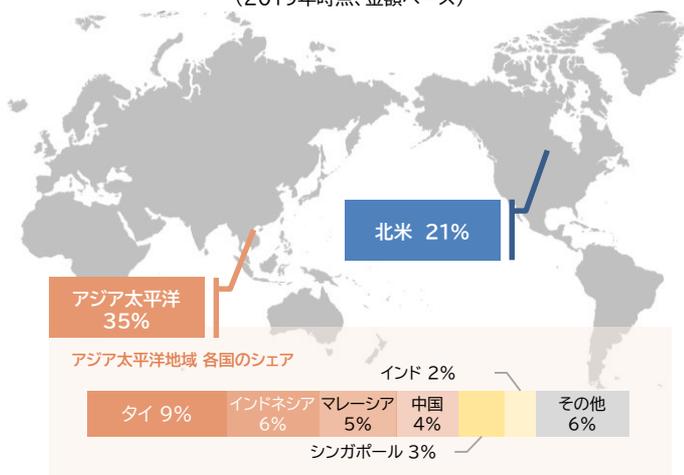
図表4 世界の医療ツーリズム市場規模



※2032年予測は2023年10月時点

図表5 医療ツーリズムの市場規模における各地域のシェア

(2019年時点、金額ベース)



(図表3~5の出所)各種資料を基にマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

医療ツーリズム大国「タイ」

2004年、タイ政府は「タイをアジアの医療拠点として開発する」ことを掲げた5か年計画の策定以降、医療ツーリズムを重要な国家戦略の一つとして推進しています。

上記の国家戦略が奏功し、タイの医療機関の質やサービスは世界的にみても高水準と見られています。実際に、医療施設・サービスの品質や安全性を評価する国際認証機関「JCI(国際医療施設認定合同機構)」が認定しているタイの医療機関は62施設あり、ASEAN地域ではトップの立ち位置となっています。

タイにおける医療ツーリズムは、脂肪冷却などの美容整形で人気が高いことに加え、他国ではコストが高く、承認に時間を要する臓器移植なども注目されています。タイの2020年の医療ツーリズム収益は米国、韓国に次いで3位と、医療ツーリズム大国として注目されています。

コロナ禍で医療ツーリズムを先送りする動きが見られたものの、経済活動の正常化に伴い、こうした繰越需要が顕在化することでタイの医療ツーリズム市場に追い風が吹くと考えられます。

図表6 タイの医療ツーリズム市場規模



※2023年予測は2023年10月時点

(出所) Statistaおよび各種資料を基にマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社作成

タイの医療ツーリズムが注目される理由

- ▶ 治療コストが安価である
- ▶ 医師、および医療サービスの質が高い
- ▶ 医療ビザ制度が整備されている
- ▶ インフラが整っており、観光費用も安価

医療ツーリズム関連銘柄紹介 チュララート病院 (タイ)

企業概要

1986年に設立したタイの医療機関運営企業大手で、総合病院や診療所における治療サービスのみならず、アンチエイジング・美容などのオルタナティブサービスも提供するなど、多様な医療サービスを展開しています。

投資のポイント

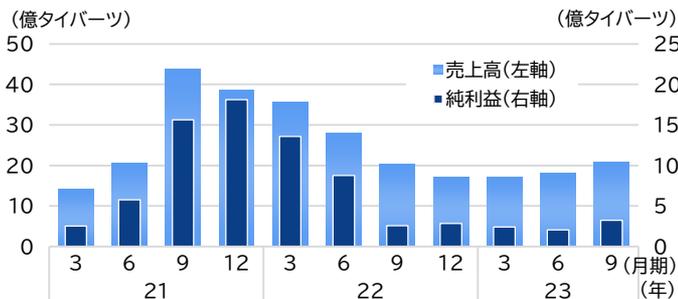
2023年7-9月期の決算では、新型コロナ患者の減少に伴い、収益性の高い医療サービスの提供が進んだことや、事業拡大しつつもコスト管理が進んだことなどが寄与し、純利益が前年同期比26%増となり、市場予想も上回る良好な内容となりました。

今後は、医療ツーリズムの拡大や、所得向上を背景としたアンチエイジング等の贅沢な医療サービスに対する需要増加が業績を押し上げると見込んでいます。また、新設した病院の稼働本格化による収益貢献などにも期待しています。

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保證するものではありません。

図表7 チュララート病院の四半期業績推移

(期間 2021年1-3月期～2023年7-9月期、四半期)



図表8 チュララート病院の株価推移

(期間 2018年10月30日～2023年12月5日、日次、配当込み)



(図表7～8の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保證するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保證するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アセアン諸国の株式、不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、配当金(配当金)減少リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等)によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 配当金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、配当金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。配当金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、配当金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、配当金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、配当金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: 1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.166%(税抜1.06%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率2.046%(税抜1.86%)程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧 (2023年12月14日現在)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)